

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第108期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 山洋電気株式会社

【英訳名】 SANYO DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 茂生

【本店の所在の場所】 東京都豊島区北大塚一丁目15番1号

【電話番号】 (03) 3917-5151 (大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理担当 塚田 明

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区北大塚一丁目15番1号

【電話番号】 (03) 3917-5151 (大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理担当 塚田 明

【縦覧に供する場所】 山洋電気株式会社 大阪支店
(大阪市中央区城見一丁目4番70号)

山洋電気株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄二丁目9番26号)

山洋電気株式会社 上田事業所
(長野県上田市殿城5番地4)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第107期 第3四半期連結 累計期間 | 第108期 第3四半期連結 累計期間 | 第107期 第3四半期連結 会計期間 | 第108期 第3四半期連結 会計期間 | 第107期 |
|---|--------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日 | 自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日 | 自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日 | 自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日 | 自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 39,975 | 27,487 | 11,832 | 12,381 | 49,089 |
| 経常利益又は経常損失 () (百万円) | 1,550 | 2,718 | 222 | 100 | 859 |
| 四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (百万円) | 578 | 3,232 | 424 | 77 | 193 |
| 純資産額 (百万円) | | | 38,738 | 33,462 | 37,214 |
| 総資産額 (百万円) | | | 64,298 | 64,225 | 59,675 |
| 1株当たり純資産額 (円) | | | 615.87 | 529.62 | 592.70 |
| 1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期(当期)純損失金 額() (円) | 9.36 | 52.07 | 6.87 | 1.24 | 3.13 |
| 潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | | | 59.2 | 51.3 | 61.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 2,239 | 271 | | | 2,936 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 4,545 | 190 | | | 7,466 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 2,932 | 142 | | | 3,852 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | | | 7,040 | 5,763 | 5,227 |
| 従業員数 (名) | | | 2,416 | 2,604 | 2,436 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第107期第3四半期連結累計期間については潜在株式がないため記載をしていません。第107期および第107期第3四半期連結会計期間、並びに、第108期第3四半期連結累計(会計)期間については1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしていません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

| | |
|---------|---------------|
| 従業員数(名) | 2,604 [362] |
|---------|---------------|

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向を含む就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数(名) | 1,671 |
|---------|-------|

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員です。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

| 事業部門の名称 | 生産高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|-------------|----------|------------|
| クーリングシステム事業 | 3,559 | 15.4 |
| パワーシステム事業 | 1,854 | 9.4 |
| サーボシステム事業 | 4,338 | 26.9 |
| 電気機器販売事業 | 1,938 | |
| 電気工事業 | 493 | |
| 合計 | 12,184 | 0.1 |

(注) 1 金額は、販売価格によっています。

2 電気機器販売事業及び電気工事業につきましては第2四半期連結会計期間より新たに生じたため、前年同四半期比を記載していません。

3 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

| 事業部門の名称 | 受注高(百万円) | 前年同四半期比(%) | 受注残高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|-------------|----------|------------|-----------|------------|
| クーリングシステム事業 | 3,803 | +9.5 | 1,539 | +58.7 |
| パワーシステム事業 | 2,608 | +9.1 | 2,777 | +1.6 |
| サーボシステム事業 | 5,605 | +33.6 | 3,146 | +66.2 |
| 電気機器販売事業 | 991 | | 3,830 | |
| 電気工事業 | 527 | | 628 | |
| 合計 | 13,537 | +34.6 | 11,922 | +113.0 |

(注) 1 電気機器販売事業及び電気工事業につきましては第2四半期連結会計期間より新たに生じたため、前年同四半期比を記載していません。

2 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

| 事業部門の名称 | 販売高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|-------------|----------|------------|
| クーリングシステム事業 | 3,610 | 12.4 |
| パワーシステム事業 | 2,110 | +0.8 |
| サーボシステム事業 | 4,350 | 22.5 |
| 電気工事機器販売事業 | 1,953 | |
| 電気工事業 | 355 | |
| 合計 | 12,381 | +4.6 |

(注) 1 電気機器販売事業及び電気工事業につきましては第2四半期連結会計期間より新たに生じたため、前年同四半期比を記載していません。

2 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における当社製品の主要な市場は、前期からの急激な景気低迷があったものの、情報通信、ロボット、工作機械、半導体製造装置などの業界において、ようやく需要回復の兆しが見えてきました。

そのような市場環境において、当社グループは当第3四半期連結会計期間に計画されていた新製品開発は、全て計画どおりに完成し、顧客における採用も計画どおりに決定されており、固定費の削減なども計画どおりに進捗しました。

しかしながら、上半期の受注が予想以上に落ち込んだ影響は大きく、市場は回復基調になってきたとはいえ、当期間における売上高は計画を下回りました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は12,381百万円（前年同四半期比4.6%増）となり、連結営業利益は12百万円、連結経常利益は100百万円、四半期純損失は77百万円となりました。

事業部門別の営業概況は次のとおりです。

クーリングシステム事業

クーリング製品「San Ace」は、業界トップの高風量・低騒音・低消費電力の新製品が数多く発売され、太陽光発電、燃料電池、LEDなどの新規市場の開拓や、新たな代理店の需要喚起に大いに寄与しました。

一方で、通信装置業界における第三世代移動通信装置向けに、中国を中心として大きな需要がありましたが、国内の需要はやや停滞しました。

従来からの大口需要先であったサーバ業界やファクトリーオートメーション業界からの需要は、ようやく回復の兆しがでてきました。

その結果、売上高は前年同四半期比12.4%減の3,610百万円となりました。

パワーシステム事業

パワーシステム製品「SANUPS」は太陽光発電用パワーコンディショナは、スクールニューディール向けをはじめとして多くの需要がありました。

プレスマシン・立体駐車場向けに瞬時電圧低下補償装置の需要がありました。

防衛省向けのエンジン発電機の需要は、堅調に推移しました。

通信業界向けのUPSは、需要が低迷しました。

その結果、売上高は前年同四半期比0.8%増の2,110百万円となりました。

サーボシステム事業

サーボシステム製品「SANMOTION」は、アジア地域における新規顧客から設備用として大口受注を獲得しました。

国内の設備産業である、工作機械・ロボット・半導体製造装置・射出成型機などの業界も、ようやく低迷から抜け出し、当社製品の需要も回復しはじめました。

その結果、売上高は前年同四半期比22.5%減の4,350百万円となりました。

電気機器販売事業

平成21年7月より、山洋工業株式会社が手がけてきた電気工事業を当社グループの事業に加えしました。主な事業内容は、発電機設備、製鉄所関係電機設備、事務所および中高層住宅などの一般電機設備等の設計・施工・保全工事ならびに開閉器、電動機、発電機などの点検修理および配電盤、制御盤等の点検修理の請負い施工です。

売上高は1,953百万円となりました。

電気工事業

平成21年7月より、山洋工業株式会社が手がけてきた電気工事業を当社グループの事業に加えしました。主な事業内容は、発電機設備、製鉄所関係電機設備、事務所および中高層住宅などの一般電機設備等の設計・施工・保全工事ならびに開閉器、電動機、発電機などの点検修理および配電盤、制御盤等の点検修理の請負い施工です。

売上高は355百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績について

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の合計額に占める「産業用電気機器の製造および販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントの業績の記載は省略しています。

所在地別セグメントの業績について

1 国内

国内には、当社および連結子会社として山洋電気テクノサービス株式会社、山洋工業株式会社があります。外部顧客に対する売上高は10,072百万円（前年同四半期比29.7%増）、セグメント間の内部売上高2,175百万円（前年同四半期比3.4%増）、計12,247百万円（前年同四半期比24.1%増）、営業利益333百万円となりました。

2 北米地域

北米には、連結子会社SANYO DENKI AMERICA, INC. があります。外部顧客に対する売上高は990百万円（前年同四半期比30.9%減）、セグメント間の内部売上高6百万円（前年同四半期比12.6%減）、計996百万円（前年同四半期比30.8%減）、営業損失2百万円となりました。

3 その他の地域

その他の地域には、ヨーロッパ地域に連結子会社SANYO DENKI EUROPE S.A.およびSANYO DENKI GERMANY GmbH、アジア地域に連結子会社SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.、山洋電気（上海）貿易有限公司、山洋電気（香港）有限公司、SANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.、SANYO DENKI KOREA CO.,LTD.、台湾山洋電気股? 有限公司、ならびに山洋電気テクノサービス株式会社の子会社である山洋電気精密機器維修（深?）有限公司およびSANYO DENKI Techno Service（Singapore）PTE.LTD.、ならびに山洋電気（香港）有限公司の子会社である山洋電気貿易（深?）有限公司があります。外部顧客に対する売上高は1,319百万円（前年同四半期比50.0%減）、セグメント間の内部売上高2,524百万円（前年同四半期比1.3%増）、計3,844百万円（前年同四半期比25.0%減）、営業利益118百万円（前年同四半期比66.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、山洋工業株式会社を新たに連結子会社としたことの影響などにより総資産で4,550百万円、負債で8,301百万円それぞれ増加し、純資産では3,751百万円の減少となりました。

総資産の主な変動要因は、受取手形及び売掛金の増加2,843百万円、投資有価証券の増加1,253百万円、機械装置及び運搬具の増加413百万円と、未成工事支出金の増加317百万円等によるものです。

負債の主な増加要因は、支払手形及び買掛金の増加4,280百万円、短期借入金の増加3,508百万円等によるものです。

純資産の減少要因は、利益剰余金の減少3,935百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、5,763百万円となり、第2四半期連結会計期間末より267百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の営業活動による資金の減少は、88百万円（前年同期間は269百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益99百万円、減価償却費706百万円、売上債権の増加3,375百万円、仕入債務の増加3,812百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の投資活動による資金の減少は、167百万円（前年同期間は32百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出198百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の財務活動による資金の増加は、683百万円(前年同期間は1,222百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の増加に伴う収入1,200百万円、長期借入金の返済に伴う支出223百万円、配当金の支払255百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は473百万円です。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績は、以下の要因により今後においても変動する可能性があります。

技術革新への対応

競合

取引先との関係等に関するリスク

海外市場での事業拡大にともなうリスク

為替および金利の変動リスク

年金および退職金にかかる積立不足

株式市場の変動による評価損発生リスク

(7) 経営戦略の現状

当社グループは、引き続き高性能製品や高信頼製品を中心として、それぞれの顧客へのカスタマイズを軸とした営業を推進してまいります。

(8) 今後の方針について

当社グループは、今後も「受注の確保」と「損益分岐点の引き下げ」を基本に、「当社のブランドを業界トップレベルにする」ことを目標とし、どのような環境の変化にも迅速かつ的確に対応できる生産・販売・技術サポート体制の構築を推進してまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 250,000,000 |
| 計 | 250,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 64,860,935 | 64,860,935 | 東京証券取引所 市場第2部 | 単元株式数は1,000株です。 (注) |
| 計 | 64,860,935 | 64,860,935 | | |

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|-------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成21年12月31日 | | 64,860,935 | | 9,926 | | 11,458 |

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,069,000 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| | (相互保有株式) 普通株式 1,634,000 | | 同上 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 61,555,000 | 61,555 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 602,935 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 64,860,935 | | |
| 総株主の議決権 | | 61,555 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式827株と山洋工業株式会社所有の当社株式854株が含まれています。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|-------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 山洋電気株式会社 | 東京都豊島区 北大塚1-15-1 | 1,069,000 | | 1,069,000 | 1.65 |
| (相互保有株式) 山洋工業株式会社 | 神奈川県川崎市川崎区 池上新町3-4-3 | 1,634,000 | | 1,634,000 | 2.52 |
| 計 | | 2,703,000 | | 2,703,000 | 4.17 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 256 | 273 | 406 | 397 | 439 | 505 | 450 | 410 | 340 |
| 最低(円) | 194 | 238 | 270 | 328 | 340 | 410 | 386 | 252 | 295 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所の市場第二部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、双葉監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,142 | 5,410 |
| 受取手形及び売掛金 | 2 14,696 | 11,853 |
| 製品 | - | 3,109 |
| 商品及び製品 | 2,985 | - |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,482 | 4,907 |
| 仕掛品 | 3,656 | 3,363 |
| 未成工事支出金 | 317 | - |
| 未収入金 | 514 | 828 |
| 繰延税金資産 | 275 | 707 |
| その他 | 2,972 | 1,643 |
| 貸倒引当金 | 30 | 36 |
| 流動資産合計 | 36,012 | 31,787 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 10,338 | 10,459 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 3,840 | 3,426 |
| 土地 | 6,367 | 6,215 |
| 建設仮勘定 | 600 | 1,677 |
| その他(純額) | 647 | 699 |
| 有形固定資産合計 | 1 21,794 | 1 22,478 |
| 無形固定資産 | 311 | 383 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,026 | 2,772 |
| 繰延税金資産 | - | 45 |
| その他 | 2,102 | 2,212 |
| 貸倒引当金 | 22 | 5 |
| 投資その他の資産合計 | 6,106 | 5,024 |
| 固定資産合計 | 28,213 | 27,887 |
| 資産合計 | 64,225 | 59,675 |

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2 9,659 | 5,379 |
| 短期借入金 | 10,517 | 7,008 |
| 賞与引当金 | 58 | - |
| 未払法人税等 | 184 | 94 |
| その他 | 2,783 | 3,721 |
| 流動負債合計 | 23,203 | 16,204 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,659 | 5,532 |
| リース債務 | 1,077 | - |
| 退職給付引当金 | 465 | 5 |
| 繰延税金負債 | 203 | - |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 714 | 714 |
| 負ののれん | 408 | - |
| その他 | 30 | 4 |
| 固定負債合計 | 7,559 | 6,257 |
| 負債合計 | 30,763 | 22,461 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 9,926 | 9,926 |
| 資本剰余金 | 11,460 | 11,460 |
| 利益剰余金 | 12,112 | 16,047 |
| 自己株式 | 887 | 911 |
| 株主資本合計 | 32,611 | 36,523 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 104 | 86 |
| 土地再評価差額金 | 1,062 | 1,062 |
| 為替換算調整勘定 | 861 | 864 |
| 評価・換算差額等合計 | 305 | 110 |
| 少数株主持分 | 544 | 580 |
| 純資産合計 | 33,462 | 37,214 |
| 負債純資産合計 | 64,225 | 59,675 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 売上高 | 39,975 | 27,487 |
| 売上原価 | 31,799 | 24,822 |
| 売上総利益 | 8,176 | 2,664 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 6,277 | ¹ 5,807 |
| 営業利益又は営業損失() | 1,898 | 3,142 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 53 | 17 |
| 受取配当金 | 71 | 75 |
| 助成金収入 | - | 325 |
| 負ののれん償却額 | - | 140 |
| その他 | 159 | 116 |
| 営業外収益合計 | 283 | 675 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 116 | 127 |
| 為替差損 | 460 | 109 |
| その他 | 55 | 14 |
| 営業外費用合計 | 632 | 252 |
| 経常利益又は経常損失() | 1,550 | 2,718 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 0 |
| 投資有価証券売却益 | 17 | 0 |
| その他 | 9 | 5 |
| 特別利益合計 | 26 | 5 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ² 1 | ² 0 |
| 固定資産除却損 | ³ 17 | ³ 0 |
| 投資有価証券売却損 | 18 | 0 |
| 投資有価証券評価損 | 408 | 0 |
| 役員退職慰労金 | - | 42 |
| その他 | - | 1 |
| 特別損失合計 | 445 | 44 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() | 1,131 | 2,757 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 280 | 113 |
| 法人税等還付税額 | - | 27 |
| 過年度法人税等 | - | 25 |
| 法人税等調整額 | 252 | 448 |
| 法人税等合計 | 533 | 509 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 19 | 34 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 578 | 3,232 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) |
|-------------------------------|---|---|
| 売上高 | 11,832 | 12,381 |
| 売上原価 | 9,601 | 10,390 |
| 売上総利益 | 2,230 | 1,991 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 2,081 | ¹ 1,978 |
| 営業利益 | 149 | 12 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 15 | 4 |
| 助成金収入 | - | 62 |
| 負ののれん償却額 | - | 65 |
| 受取配当金 | 22 | 28 |
| その他 | 38 | 31 |
| 営業外収益合計 | 76 | 192 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 46 | 42 |
| 為替差損 | 394 | 59 |
| その他 | 7 | 3 |
| 営業外費用合計 | 448 | 104 |
| 経常利益又は経常損失() | 222 | 100 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 0 |
| 投資有価証券売却益 | 14 | 0 |
| その他 | 9 | 0 |
| 特別利益合計 | 23 | 0 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | ² 0 |
| 固定資産除却損 | ³ 12 | ³ 0 |
| 投資有価証券売却損 | 18 | 0 |
| 投資有価証券評価損 | 168 | 0 |
| 役員退職慰労金 | - | 1 |
| 特別損失合計 | 199 | 1 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 397 | 99 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 327 | 33 |
| 法人税等調整額 | 342 | 142 |
| 法人税等還付税額 | - | 1 |
| 法人税等合計 | 15 | 177 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 11 | 1 |
| 四半期純損失() | 424 | 77 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 1,131 | 2,757 |
| 減価償却費 | 2,028 | 2,051 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 2,099 | 279 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 1,787 | 192 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,324 | 2,056 |
| その他 | 848 | 1,719 |
| 小計 | 2,997 | 103 |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払) | 758 | 212 |
| その他 | 0 | 44 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,239 | 271 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 3,913 | 1,286 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | - | 846 |
| その他 | 631 | 630 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 4,545 | 190 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 43 | 1,650 |
| 長期借入れによる収入 | 4,000 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 356 | 797 |
| 配当金の支払額 | 617 | 501 |
| 自己株式の取得による支出 | - | 109 |
| その他 | 50 | 100 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,932 | 142 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 403 | 68 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 223 | 536 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,816 | 5,227 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 7,040 | 5,763 |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) | |
|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項の変更 | (1) 連結範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、従来、持分法適用会社でありました山洋工業株式会社は株式交換により山洋電気株式会社の完全子会社となりましたので連結の範囲に含めていません。 (2) 変更後の連結子会社の数 14社 |
| 2. 持分法の適用に関する事項の変更 | (1) 持分法適用関連会社の変更 第2四半期連結会計期間より、従来、持分法適用会社でありました山洋工業株式会社は株式交換により山洋電気株式会社の完全子会社となりましたので持分法適用の範囲から除外しています。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 社 |

【表示方法の変更】

| 当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) |
|---|
| (四半期連結貸借対照表関係) 前第3四半期連結会計期間において「製品」として表示していた、たな卸資産について、第2四半期連結会計期間において山洋工業株式会社を連結子会社とし、新たに「商品」としてのたな卸資産が発生したため、当第3四半期連結会計期間より「商品及び製品」として表示しています。 前第3四半期連結会計期間において、固定負債の「その他」に含めていた「リース債務」は重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしています。なお、前第3四半期連結会計期間の固定負債の「その他」に含まれる「リース債務」は3百万円です。 |

【簡便な会計処理】

| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) |
|--|
| 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。 |
| 2 固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっています。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。 |
| 3 法人税ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。 |

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

| 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | |
|--|---|
| 1 | <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>第2四半期連結会計期間より、完全子会社となった山洋工業株式会社の請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しています。</p> |
| 2 | <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>第2四半期連結会計期間より、完全子会社となった山洋工業株式会社の計上するたな卸資産(商品)については、従来、最終仕入原価法を適用していましたが、第2四半期連結会計期間より、移動平均法を適用しています。これによる当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微です。なお、セグメント情報に与える影響は、軽微です。</p> |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|---|-------------------------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 39,183百万円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 37,056百万円 |
| 2 連結会計期間末日満期手形 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれています。 受取手形 12百万円 支払手形 2百万円 | 2 |

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------|----|----------|------------|-------|------------|-------|-------|-------|---------|------|-----------|------|----|------|-------|------|---------|-------|-----------|------|----|-------|---|-------|--------|----|----------|--------|--------|-------|-------|---------|------|----------|------|-----------|------|----|------|------------|------|-----------|------|----|------|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>536百万円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>1,772百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>80百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>45百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>74百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>機械装置売却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品売却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物除却損</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>機械装置除却損</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品除却損</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>17百万円</td></tr> </table> | 荷造運送費 | 536百万円 | 給与 | 1,772百万円 | 退職給付引当金繰入額 | 80百万円 | 役員賞与引当金繰入額 | 45百万円 | 減価償却費 | 74百万円 | 機械装置売却損 | 0百万円 | 工具器具備品売却損 | 0百万円 | 合計 | 1百万円 | 建物除却損 | 3百万円 | 機械装置除却損 | 10百万円 | 工具器具備品除却損 | 3百万円 | 合計 | 17百万円 | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>356百万円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>1,786百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>142百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>88百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>機械装置売却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具売却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品売却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品除却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>0百万円</td></tr> </table> | 荷造運送費 | 356百万円 | 給与 | 1,786百万円 | 退職給付費用 | 142百万円 | 減価償却費 | 88百万円 | 機械装置売却損 | 0百万円 | 車両運搬具売却損 | 0百万円 | 工具器具備品売却損 | 0百万円 | 合計 | 0百万円 | 建物及び構築物除却損 | 0百万円 | 工具器具備品除却損 | 0百万円 | 合計 | 0百万円 |
| 荷造運送費 | 536百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与 | 1,772百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 80百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 45百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 74百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置売却損 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品売却損 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物除却損 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置除却損 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品除却損 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 17百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荷造運送費 | 356百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与 | 1,786百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 142百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 88百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置売却損 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具売却損 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品売却損 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物除却損 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品除却損 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

第3四半期連結会計期間

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------|----|--------|------------|-------|------------|-------|-------|-------|-------|------|---------|------|-----------|------|----|-------|--|-------|--------|----|--------|--------|-------|-------|-------|---------|------|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>164百万円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>586百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>25百万円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物除却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置除却損</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品除却損</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>12百万円</td></tr> </table> | 荷造運送費 | 164百万円 | 給与 | 586百万円 | 退職給付引当金繰入額 | 26百万円 | 役員賞与引当金繰入額 | 15百万円 | 減価償却費 | 25百万円 | 建物除却損 | 0百万円 | 機械装置除却損 | 9百万円 | 工具器具備品除却損 | 3百万円 | 合計 | 12百万円 | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>137百万円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>645百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>40百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>32百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>機械装置売却損</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>3</p> | 荷造運送費 | 137百万円 | 給与 | 645百万円 | 退職給付費用 | 40百万円 | 減価償却費 | 32百万円 | 機械装置売却損 | 0百万円 |
| 荷造運送費 | 164百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与 | 586百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 26百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 15百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 25百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物除却損 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置除却損 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品除却損 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荷造運送費 | 137百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与 | 645百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 40百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 32百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置売却損 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成20年12月31日現在) | 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成21年12月31日現在) |
| 現金及び預金 7,207百万円 | 現金及び預金 6,142百万円 |
| 投資有価証券 2,941 " | 投資有価証券 3,984 " |
| 計 10,149百万円 | 計 10,126百万円 |
| 預金期間が3ヶ月超の定期預金 394 " | 預金期間が3ヶ月超の定期預金 554 " |
| MMF及びCP以外の有価証券 2,714 " | MMF及びCP以外の有価証券 3,808 " |
| 現金及び現金同等物四半期末残高 7,040百万円 | 現金及び現金同等物四半期末残高 5,763百万円 |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日
至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第3四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 64,860,935 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第3四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 2,707,295 |

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成21年6月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 247 | 4 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月22日 |
| 平成21年11月10日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 255 | 4 | 平成21年9月30日 | 平成21年12月10日 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

平成20年12月26日開催の取締役会において決議された山洋工業株式会社との平成21年7月1日付にて
行われた株式交換において自己株式交付により実施しました。この結果、第3四半期連結会計期間末に
おいて自己株式が887百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)および当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める「産業用電気機器の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

| | 日本 (百万円) | 北米地域 (百万円) | その他の地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------|---------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 7,765 | 1,431 | 2,635 | 11,832 | | 11,832 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,104 | 6 | 2,491 | 4,602 | (4,602) | |
| 計 | 9,869 | 1,438 | 5,127 | 16,435 | (4,602) | 11,832 |
| 営業利益又は営業損失() | 249 | 26 | 353 | 130 | 18 | 149 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米地域・・・アメリカ

(2) その他の地域・・・フランス、ドイツ、フィリピン、中国、シンガポール、韓国

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

| | 日本 (百万円) | 北米地域 (百万円) | その他の地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------|---------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 10,072 | 990 | 1,319 | 12,381 | | 12,381 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,175 | 6 | 2,524 | 4,706 | (4,706) | |
| 計 | 12,247 | 996 | 3,844 | 17,087 | (4,706) | 12,381 |
| 営業利益又は営業損失() | 333 | 2 | 118 | 448 | (435) | 12 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米地域・・・アメリカ

(2) その他の地域・・・フランス、ドイツ、フィリピン、中国、シンガポール、韓国

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

| | 日本 (百万円) | 北米地域 (百万円) | その他の地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|---------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 28,520 | 4,625 | 6,830 | 39,975 | | 39,975 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 7,638 | 20 | 8,066 | 15,725 | (15,725) | |
| 計 | 36,158 | 4,646 | 14,896 | 55,701 | (15,725) | 39,975 |
| 営業利益 | 1,300 | 53 | 887 | 2,241 | (342) | 1,898 |

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米地域・・・アメリカ
(2) その他の地域・・・フランス、ドイツ、フィリピン、中国、シンガポール、韓国

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

| | 日本 (百万円) | 北米地域 (百万円) | その他の地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|---------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 21,419 | 2,483 | 3,584 | 27,487 | | 27,487 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 5,652 | 14 | 6,629 | 12,296 | (12,296) | |
| 計 | 27,072 | 2,498 | 10,214 | 39,784 | (12,296) | 27,487 |
| 営業利益又は営業損失() | 1,916 | 105 | 209 | 1,812 | (1,329) | 3,142 |

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米地域・・・アメリカ
(2) その他の地域・・・フランス、ドイツ、フィリピン、中国、シンガポール、韓国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

| | 北米 | ヨーロッパ | 東南アジア | その他 | 計 |
|--------------------------|-----|-------|-------|-----|--------|
| 海外売上高(百万円) | 863 | 919 | 2,758 | 31 | 4,572 |
| 連結売上高(百万円) | | | | | 11,832 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 7.3 | 7.8 | 23.3 | 0.2 | 38.6 |

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。
(1) 北米・・・アメリカ、カナダ
(2) ヨーロッパ・・・フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン他
(3) 東南アジア・・・韓国、中国、台湾、香港、マレーシア、シンガポール他
(4) その他・・・アフリカ、インド他

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

| | 北米 | ヨーロッパ | 東南アジア | その他 | 計 |
|--------------------------|-----|-------|-------|-----|--------|
| 海外売上高(百万円) | 427 | 328 | 2,549 | 17 | 3,323 |
| 連結売上高(百万円) | | | | | 12,381 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 3.5 | 2.6 | 20.6 | 0.1 | 26.8 |

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。
(1) 北米・・・アメリカ, カナダ
(2) ヨーロッパ・・・フランス, ドイツ, イタリア, スウェーデン他
(3) 東南アジア・・・韓国, 中国, 台湾, 香港, マレーシア, シンガポール他
(4) その他・・・アフリカ, インド他

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

| | 北米 | ヨーロッパ | 東南アジア | その他 | 計 |
|--------------------------|-------|-------|-------|-----|--------|
| 海外売上高(百万円) | 2,756 | 2,784 | 8,126 | 142 | 13,811 |
| 連結売上高(百万円) | | | | | 39,975 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 6.9 | 7.0 | 20.3 | 0.4 | 34.6 |

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。
(1) 北米・・・アメリカ, カナダ
(2) ヨーロッパ・・・フランス, ドイツ, イタリア, スウェーデン他
(3) 東南アジア・・・韓国, 中国, 台湾, 香港, マレーシア, シンガポール他
(4) その他・・・アフリカ, インド他

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

| | 北米 | ヨーロッパ | 東南アジア | その他 | 計 |
|--------------------------|-------|-------|-------|-----|--------|
| 海外売上高(百万円) | 1,149 | 1,254 | 5,964 | 48 | 8,415 |
| 連結売上高(百万円) | | | | | 27,487 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 4.2 | 4.6 | 21.7 | 0.2 | 30.6 |

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。
(1) 北米・・・アメリカ, カナダ
(2) ヨーロッパ・・・フランス, ドイツ, イタリア, スウェーデン他
(3) 東南アジア・・・韓国, 中国, 台湾, 香港, マレーシア, シンガポール他
(4) その他・・・アフリカ, インド他

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|--------------------------------|--------------------------|
| 529.62円 | 592.70円 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|----------------------------------|------------------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 33,462 | 37,214 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 32,917 | 36,633 |
| 差額の主な内訳(百万円) 新株予約権 少数株主持分 | 544 | 580 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 64,860 | 64,860 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 2,707 | 3,052 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株) | 62,153 | 61,808 |

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 9.36円 | 1株当たり四半期純損失金額() 52.07円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円 |

(注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|--|--|--|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半 期純損失()(百万円) | 578 | 3,232 |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(百万円) | 578 | 3,232 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 61,815 | 62,072 |

第3四半期連結会計期間

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | | 当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | |
|---|-------|---|-------|
| 1株当たり四半期純損失金額() | 6.87円 | 1株当たり四半期純損失金額() | 1.24円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 円 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 円 |

(注) 1 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) |
|----------------------------|---|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(百万円) | 424 | 77 |
| 普通株式に係る四半期純損失()(百万円) | 424 | 77 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 61,810 | 62,154 |

(重要な後発事象)

当該事項はありません。

(リース取引関係)

当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2 【その他】

第108期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年11月10日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 255百万円
1株当たりの金額 4円

支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成21年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

山洋電気株式会社
取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 外 山 雄 一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 泉 正 明 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 菅 野 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山洋電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山洋電気株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 「重要な後発事象」に記載のとおり、会社は資金の借入を実行している。
2. 「追加情報」に記載のとおり、会社は平成20年12月26日開催の取締役会において山洋工業株式会社を完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付で株式交換契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

山洋電気株式会社
取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 外 山 雄 一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 泉 正 明 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 菅 野 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山洋電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山洋電気株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。